

2020年1月29日

博士学位審査 論文審査報告書（課程内）

大学名 早稲田大学
 研究科名 大学院人間科学研究科
 申請者氏名 茨木 裕子
 学位の種類 博士（人間科学）
 論文題目（和文） 中高年者の社会参加活動と情報活用との関連
 論文題目（英文） The Relationship between Information Utilization and Social Participation among Middle-aged and Older Adults

公開審査会

実施年月日・時間 2019年12月3日・17:00-18:30

実施場所 早稲田大学 所沢キャンパス 100号館 S101教室

論文審査委員

	所属・職位	氏名	学位（分野）	学位取得大学	専門分野
主査	早稲田大学・教授	加瀬 裕子	博士（人間科学）	早稲田大学	老年学
副査	早稲田大学・教授	西村 昭治	博士（人間科学）	大阪大学	教育工学
副査	早稲田大学・教授	扇原 淳	博士（医学）	順天堂大学	社会医学

論文審査委員会は、茨木裕子氏による博士学位論文「中高年者の社会参加活動と情報活用との関連」について公開審査会を開催し、以下の結論を得たので報告する。

公開審査会では、まず申請者から博士学位論文について30分間の発表があった。

1 公開審査会における質疑応答の概要

申請者の発表に引き続き、以下の質疑応答があった。

- 1.1 社会活動、社会参加、社会活動への参加、社会参加活動など、用語が統一されていないのではないか。

この質問に対し、一連の本研究では「社会活動」と「社会参加活動」を同義と考えており、「社会活動」「社会参加」「社会活動への参加」を「社会参加活動」に変更する旨、回答がなされた。

- 1.2 研究2、研究3は中年前期群・中年後期群・高齢期群の3パターンに分けているのに、研究4だけが中年期群と高齢期群の2パターンになっている理由はなにか。

この質問に対し、研究2・研究3では、定年前後の老後観と老後の準備行動および情報活用の特徴を比較するために、退職や就労実態を考慮に入れて、中年期を定年前と定年後に区分し中年前期群・中年後期群・高齢期群と3階層で年代比較を行った。研究4では中年者と高齢者の特性を検討するために、中年期群・高齢期群の

2階層で年代比較を行った、と回答があった。

- 1.3 「WEBは社会参加活動の情報源として活用されにくい」という表現があるが、WEBに社会参加活動に関する情報が上がってきていなければ活用されない。WEBにそういう情報はあるか。

この質問に対し、社会参加活動の情報源である広報誌の内容は、多くの自治体のホームページのWEB上に掲載されてはいるが、ほとんどの広報誌はPDF化されているので、記載されている社会活動に関する情報は検索できない。WEB上の多量な情報から社会活動に必要な情報を探し出すために苦勞し、WEBを敬遠する傾向が強くなっていることなどが報告されている、と回答がされた。

2 公開審査会で出された修正要求の概要

- 2.1 博士学位論文に対して、以下の修正要求が出された。

- 2.1.1 「第1章 研究全体の社会的背景」の政策の変遷の部分は体系的な記述がされていない。この論文の主旨は情報と高齢者の活動の関連にあるので、政策の変遷ではなく用語の定義のなかで、政策との関連を記述するように修正すべきである。

- 2.1.2 第2章と第3章をあわせて「従来の研究の課題点と本研究の目的」として、(1) 文献レビュー (2) 従来の研究の課題点 (3) 本研究の目的の順序に書くように修正を求めた。

- 2.1.3 老後観・情報源の因子分析を行っているが、因子分析の判定基準が明記されていないので加筆・修正を求めた。

- 2.1.4 研究4の「情報源の利用状況」と「社会活動の参加状況」の表は中年期群と高齢期群の2群に分けて同一群内を情報不要群と情報必要群でt検定しているが、すべての群間で比較が出来るように、2元配置の分散分析をして交互作用がなければそのまま、交互作用がある場合は1元配置の分散分析にして4群で比較を行うべきである。

- 2.1.5 和文題目と英文題目を一致させるよう修正を求めた。

- 2.2 修正要求の各項目について、本論文最終版では以下の通りの修正が施され、修正要求を満たしていると判断された。

- 2.2.1 当初の第1章第2節「1.2高齢者の社会活動に関する制度・政策の変遷」は削除し、第1章第2節を「1.2中高年者の社会参加活動に関する用語について」として本研究において取り上げる中高年者の社会参加活動に関連する用語の定義について加筆された。(P. 3~P. 8)

- 2.2.2 第2章と第3章を合わせて「第2章 従来の研究の課題点と本研究全体の目的」に修正がされた。(P. 9~P. 31)

- 2.2.3 老後観と情報源ともに、因子分析の際の判定基準の記述と因子のスクリープロットの図を追加し、また、因子分析結果の表に固有値の情報が追記された。(P. 50、P. 53)

- 2.2.4 「情報源の利用状況」と「社会活動の参加状況」とともに、2要因の分散分析により年代と情報要求度の主効果を検定し、検定結果について加筆し、結果に

ついでに図が追加された。(P. 83、P. 86、P. 89)

2. 2. 5 英文表記の修正がなされた。(The Relationship between Information Utilization and Social Participation among Middle-aged and Older Adults)

3 本論文の評価

3.1 本論文の研究目的の明確性・妥当性：第一の目的は、老後を意識した行動および情報活用と社会参加活動との関連を検討すること、第2の目的は、個々の社会参加活動と情報源の活用との関連を検討すること、第3の目的は、情報要求度の違いによる情報活用の特徴を年代別に検討することである。これらは、文献レビューにより抽出された研究課題(1) 中年者を対象とした研究の不足、(2) 老後を意識した行動と社会参加活動との関連性が未検討であり、(3) 活動情報の重要性が認められているが、情報入手先については不明確であること、に対応して設定された目的であり妥当かつ明確である。

3.2 本論文の方法論(研究計画・分析方法等)の明確性・妥当性：研究2で用いた老後の準備行動の尺度には、平岡(1991)の尺度5項目に、内閣府の調査(内閣府2006)で用いられた6つの質問項目を用いた。老年学で定評のある調査方法を踏襲し、かつ新しい項目を加えて研究方法を構成しており、明確かつ妥当である。

なお、本論文で実施した調査の手続きについては、早稲田大学「人を対象とする研究に関する倫理委員会」の承認を取得し(研究1：予備調査、研究2-4：2015-103)、調査の前には参加者に対して調査内容についての十分な説明を行い、インフォームドコンセントが得られた上で実施したとしており、倫理的な配慮が十分になされていると評価した。

3.3 本論文の成果の明確性・妥当性：中年前期群(40~54歳)の社会参加活動は、老後に備えた行動より余暇活動的意味合いが強く、情報活用も関連していなかった。中年後期群(55~64歳)では、退職後の生活準備として「技術の習得や能力向上」の準備行動にそった「公的地域情報誌」の活用が社会参加活動に関連を示した。高齢期群(65歳以上)では、「変化挑戦的」な老後観と「人との関係性構築」「生きがい」「技術の習得や能力向上」「安定した経済状態の維持」の準備行動にそった「紹介」や「公的地域情報誌」の活用が社会参加活動に関連していた。

3.4 本論文の独創性・新規性：本論文は、以下の点において独創的である。

3.4.1 従来、実証的研究が行われてこなかった老後観、老後の準備行動、社会活動の情報活用と社会参加活動の関連について、因果モデルを提示出来たことに新規性がある。

3.4.2 中年期の社会参加活動に限定してその要因を検討している研究はほとんどない。本研究では、中高年者の社会参加活動の要因として、心理的要因である「老後観」と「老後の準備行動」、および制度的環境的要因である「情報活用」の有用性について科学的データにより実証することが出来ている。

3.4.3 先行研究には、具体的な活動(地域行事、趣味活動など)ごとに情報入手の方法との関連を明らかにする研究は、見当たらない。

3.5 本論文の学術的意義・社会的意義：本論文は以下の点において学術的・社会的意

義がある。

- 3.5.1 向老期である 50～64 歳を対象に開発された老後観の尺度の構造が、向老期にはいる前・および高齢者にも当てはまることが確認され、その妥当性が検証されたことは学術的に意義がある。
- 3.5.2 これまで実証的研究が行われてこなかった老後観と社会参加活動との関係性について、本研究により、変化・挑戦的な生き方を望む老後観が高齢期の社会参加活動の心理的要因であることが科学的データにより検証された。
- 3.5.3 平成 30 年の高齢社会対策大綱（内閣府 2018）にも見られるように中高齢者の「学習活動の促進」は人口減少社会にとって重要な政策課題であり、本研究は社会的意義を有する。
- 3.5.4 活動情報の提供が少ないと感じる高齢者は SNS などの ICT を活用出来ない実態を明らかにした本研究は、将来、情報弱者が社会参加活動弱者になる可能性を問題提起している。
- 3.6 本論文の人間科学に対する貢献：本論文は、以下の点において、人間科学に対する貢献がある。
 - 3.6.1 人口減少という社会構造への対応策として、中高年者の社会参加活動を取り上げ、その問題解決に向けて研究を行った。
 - 3.6.2 本論文では、老年学と情報学を中心として、心理学的観点も取り入れ、社会参加活動と情報活用の関連について、多面的に総合的に捉えるということを試みた。
- 3.7 不適切な引用の有無について：本論文について類似度を確認したうえで精査したところ、不適切な引用はないと判断した。
- 4 学位論文申請要件を満たす業績（予備審査で認められた業績）および本論文の内容（一部を含む）が掲載された主な学術論文・業績は、以下のとおりである。
 - ・ 茨木裕子、李泰俊、 & 加瀬裕子. (2017). 中高年の老後観、老後の準備行動および情報活用と社会活動への参加との関連. *老年社会科学*, 39(3), 316-329.
 - ・ 茨木裕子. (2019). 中高年者の社会参加活動と情報源の活用との関連について. *人間科学研究*, 32(2), 183-195.

5 結論

以上に鑑みて、申請者は、博士（人間科学）の学位を授与するに十分値するものと認める。

以上